

物価高などが重荷となり 県内景気は横ばいの動きが続く



神奈川県内景気

- 4月の財輸出は高水準。ただ、北米向けには、米関税発動前の駆け込み需要の反動減が現れ始めた。目先は米関税引き上げの影響が北米向けを中心に現れ、弱含む可能性がある。
- 県内の建築着工床面積（民間非居住用）は、建築コストの上昇を受けて伸び悩んでいる。
- 実質賃金（家計の購買力）は、物価高に伴い3月も前年割れが続く。
- 個人消費については、財消費、サービス消費ともに4月も勢いを欠く展開。物価上昇率は依然として高く、物価高が個人消費の重荷となっている。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

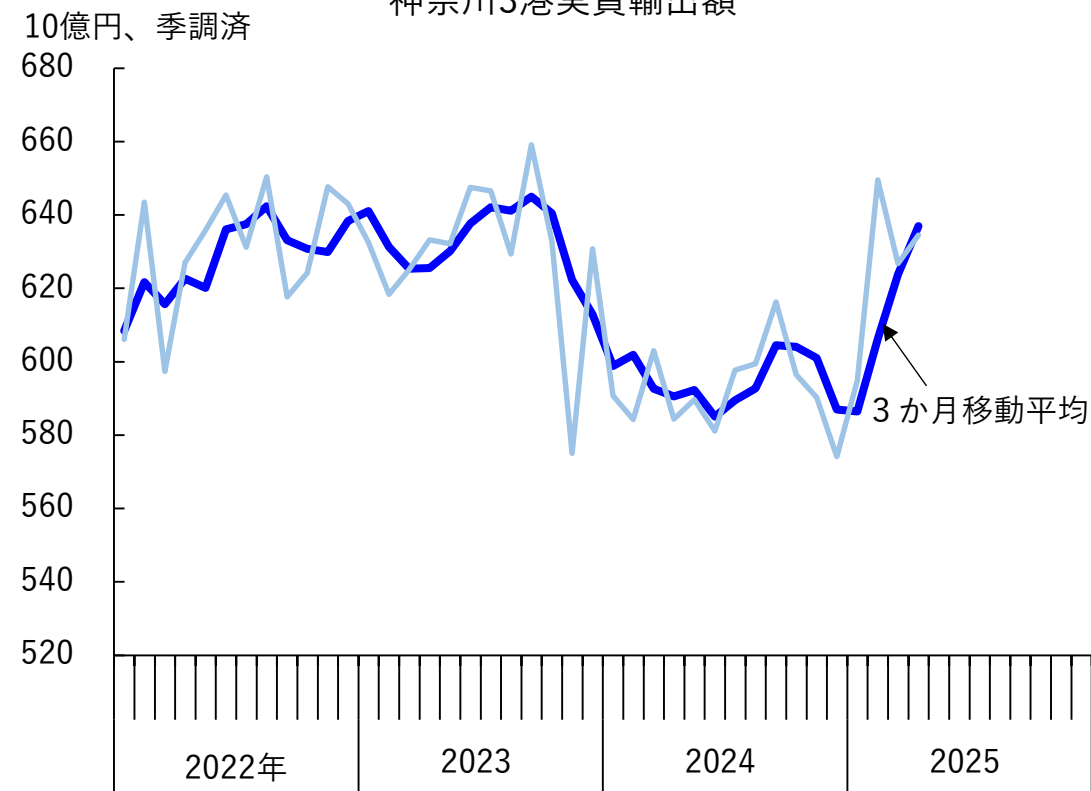


浜銀総合研究所

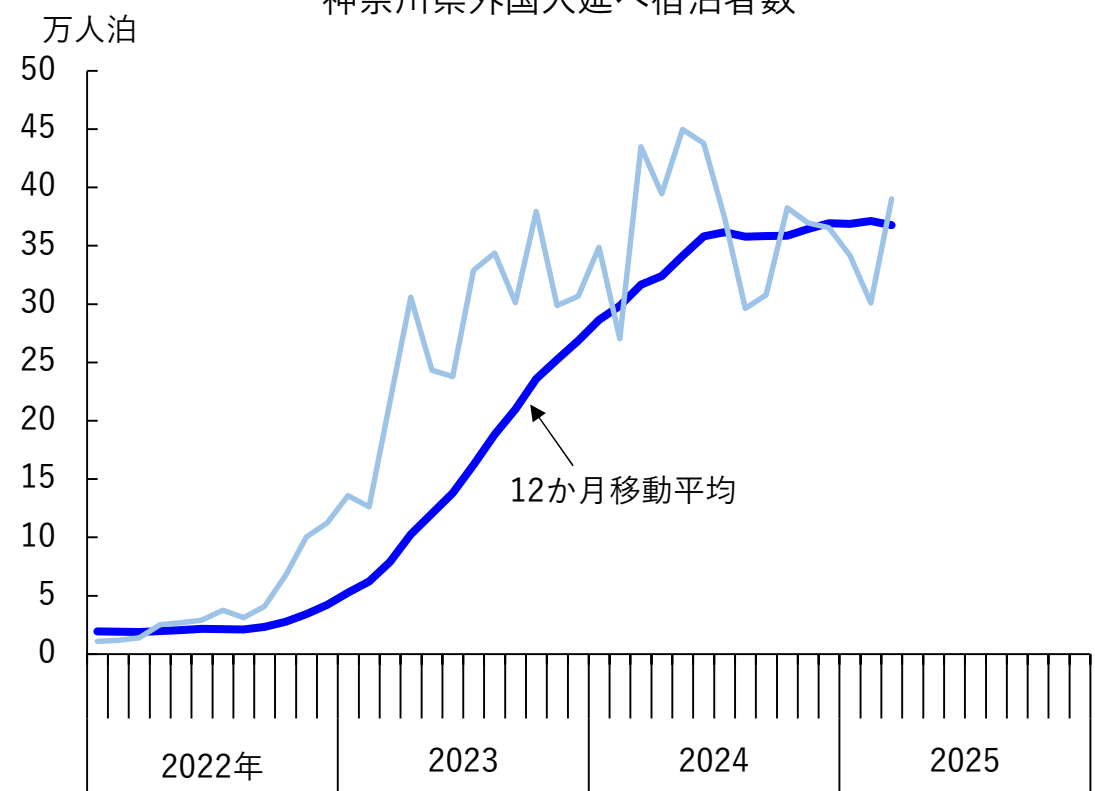


- 財の輸出は高水準が続いた。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の4月の実質（≒数量ベース）輸出は、中国などのアジア向けが増加し、前月比+1.2%となった。ただ、北米向けの輸出については、米追加関税発動前の駆け込み需要の反動減が現れ始めたとみられ、同-23.6%と大きく減少した。目先は、米関税の影響が北米向けを中心に一段と現れ始め、弱い動きになる可能性に注意が必要である。
- インバウンド消費は高水準で横ばいとなっている。3月の外国人延べ宿泊者数は前年比-10.3%と減少した。

神奈川3港実質輸出額



神奈川県外国人延べ宿泊者数



注：季節調整は当社で施した。

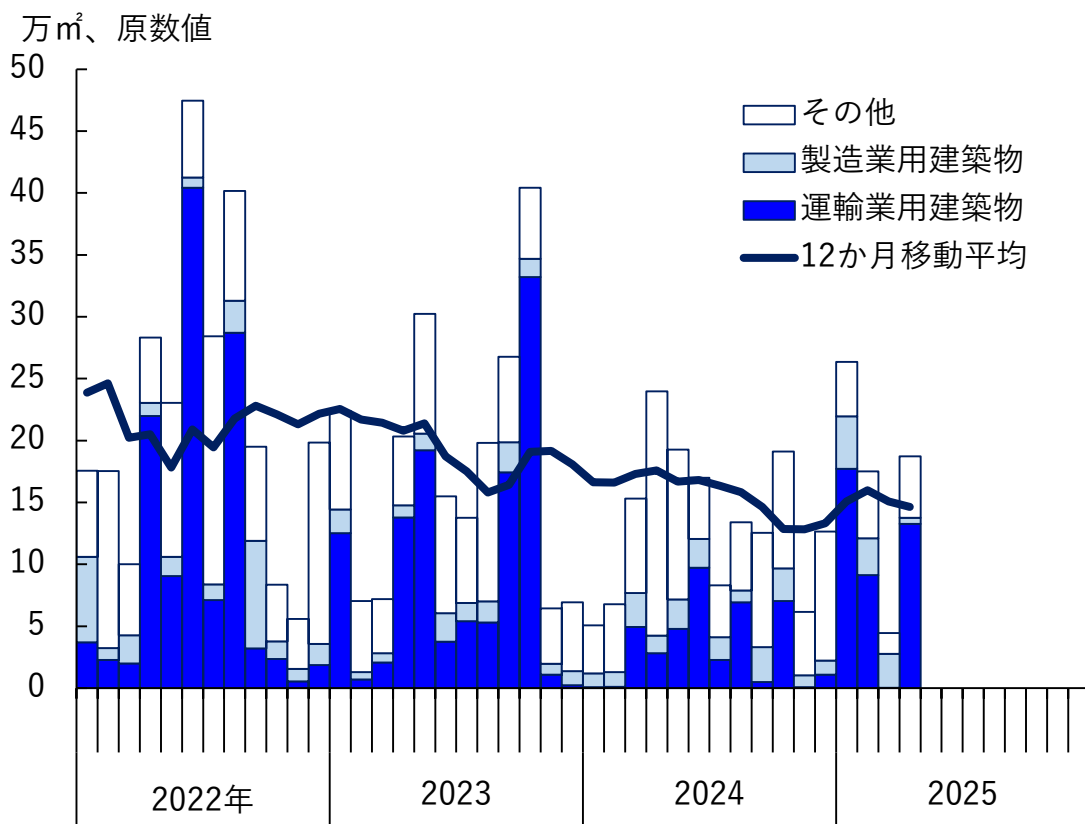
出所：観光庁「宿泊旅行統計」

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

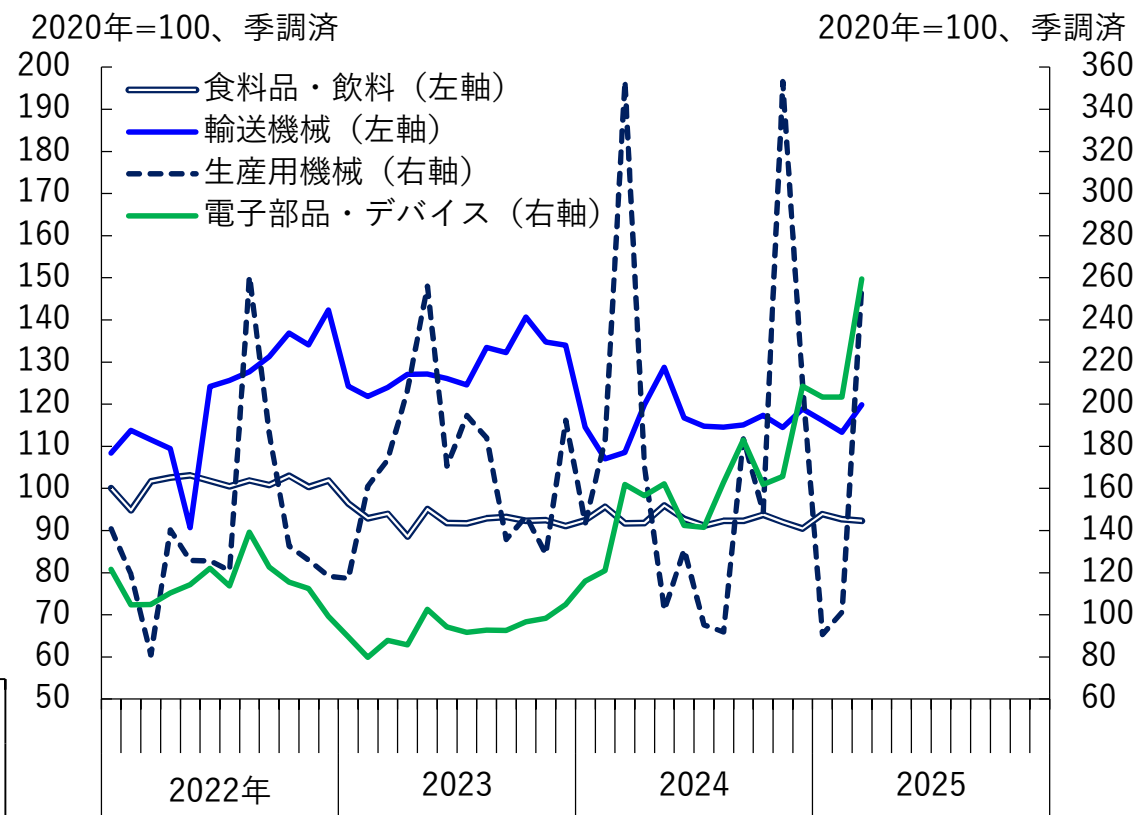
- 建築着工床面積（民間非居住用）は、建築コストの上昇を受けて伸び悩んでいる。12か月移動平均は4月も弱含んだ。建築着工床面積（民間非居住用）は建設投資の先行指標であり、県内の建設投資は、先行き弱い動きになることが予想される。
- 県内の生産活動を業種別にみると、3月は生産用機械（前月比+153.7%）、電子部品・デバイス（同+27.6%）、輸送機械（同+5.7%）が上昇した一方、食料品・飲料（同-0.4%）は低下した。電子部品・デバイスは、2023年からの半導体市況の回復に伴い、上昇傾向となっている。

※3月の工業生産指数の全体の速報値については、化学の数値が正確性を欠くため、6月に公表される確報値を待ってグラフを掲載する。

建築着工床面積（民間非居住用、神奈川県）

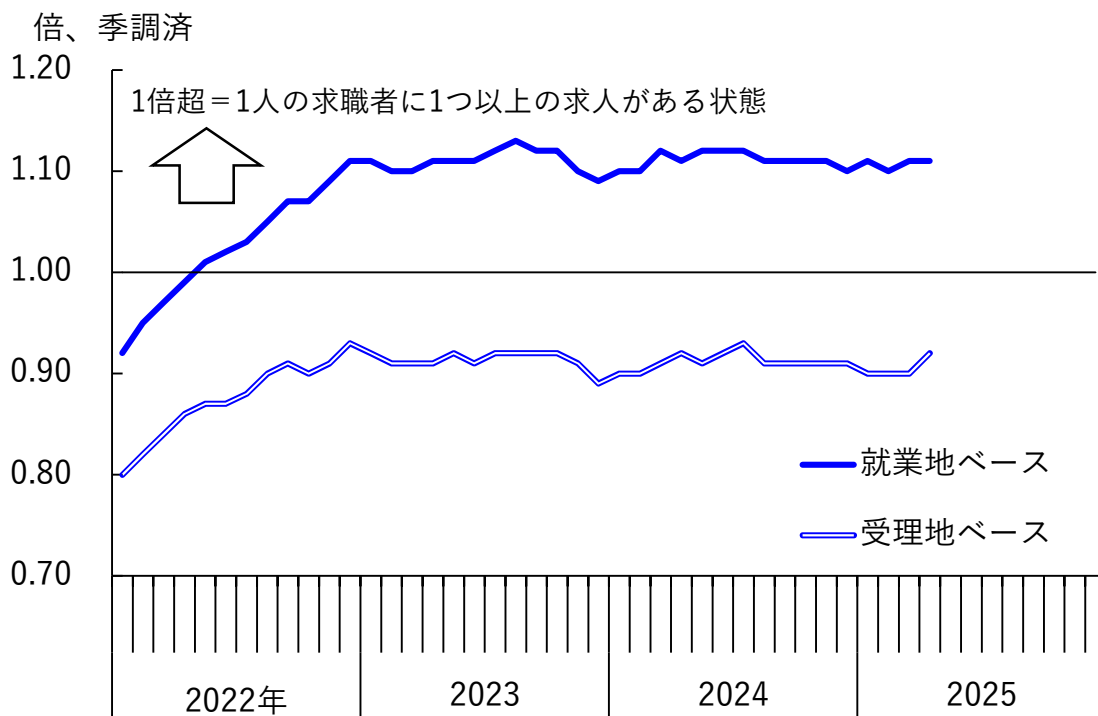


業種別の生産指数（神奈川県）



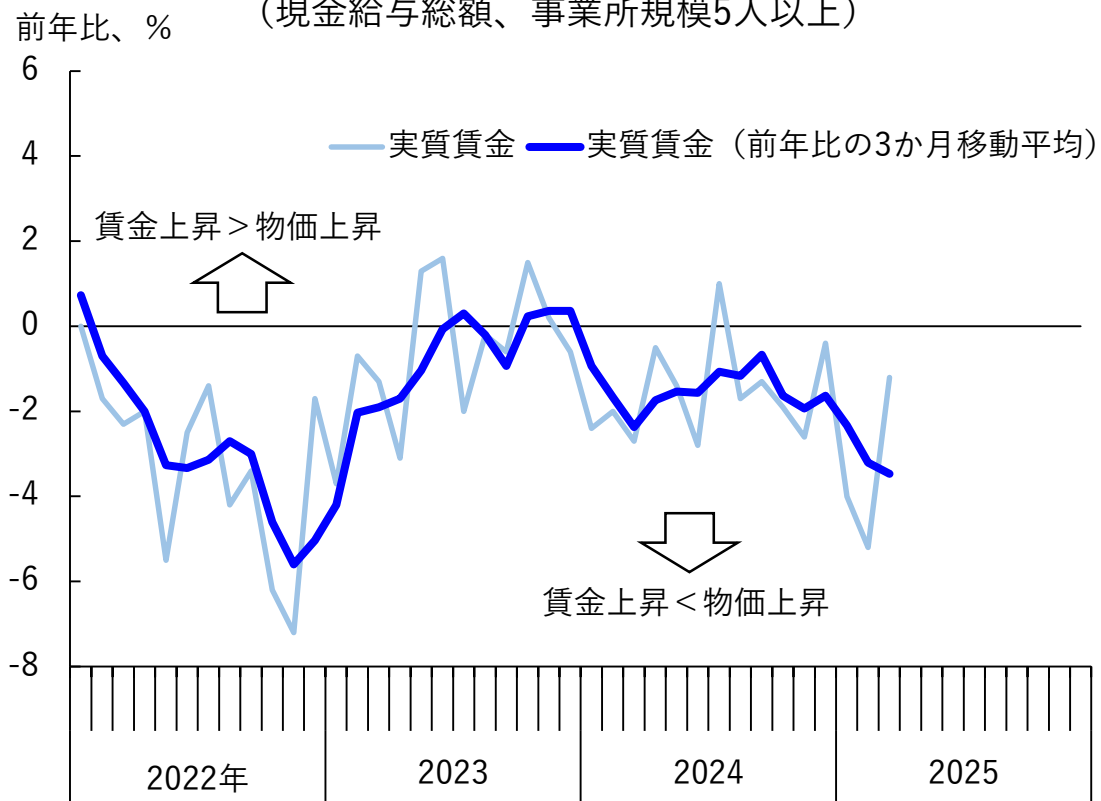
- 県内雇用情勢は4月も横ばい圏内の動き。県内雇用情勢の実態をより反映していると考えられる就業地ベースの有効求人倍率は1.11倍と、前月比横ばいだった。就業地別の有効求人数（前月比+1.2%）、有効求職者数（同+1.0%）ともに増加した。
- 家計の購買力を示す実質賃金（事業所規模5人以上）は3月に前年比-1.2%と、8か月連続の前年割れとなった。名目所定内給与（給与明細上の基本給に相当）は、事業所規模5人以上で同+2.0%と上昇しているものの、消費者物価の上昇には追い付けていない。

神奈川県の有効求人倍率



注：受理地ベースは、神奈川県内で受理した求人票をベースとした集計。就業地ベースは、実際に神奈川県内に就業する求人をベースとした集計。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」

神奈川県の実質賃金
(現金給与総額、事業所規模5人以上)

出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

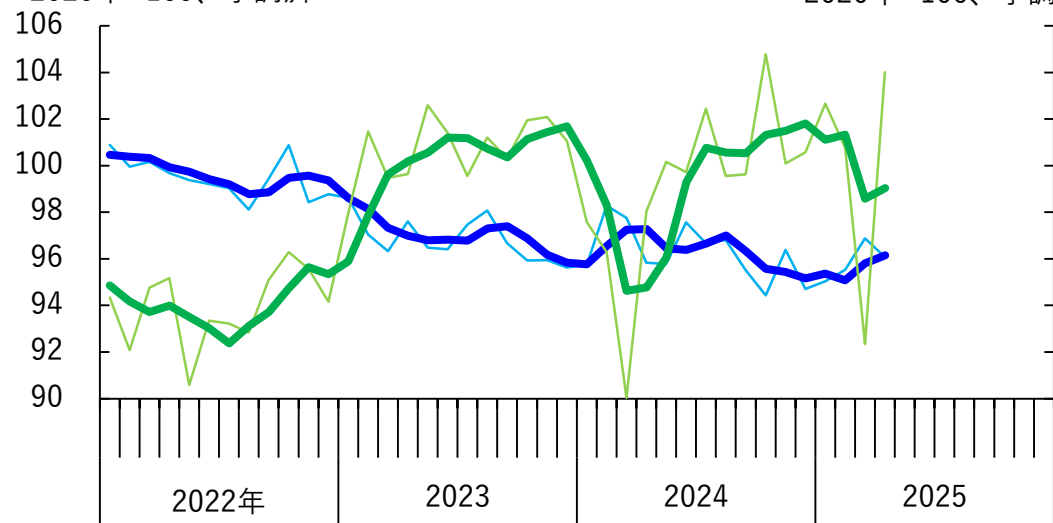
- 財消費は横ばい圏。4月の小売業実質（≡数量ベース）販売額は前月比で-0.8%と減少した。一方で、乗用車販売台数は前月の大幅減もあり振れを伴うものの、横ばい圏内で推移している。
- サービス消費も横ばい。4月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」の景気判断理由集では、飲食店や旅行代理店などで、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりを示唆するコメントがみられた。
- 4月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+3.0%と、前月から伸びが縮小した。生鮮野菜などの価格上昇が一服したことにより、食料の伸び率が縮小したためである。物価上昇率は依然として高く、家計への負担感が強い状況が続いている。

神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数

小売業実質販売額（3か月移動平均、左軸） 小売業実質販売額（左軸）
 乗用車販売台数（3か月移動平均、右軸） 乗用車販売台数（右軸）

2020年=100、季調済

2020年=100、季調済



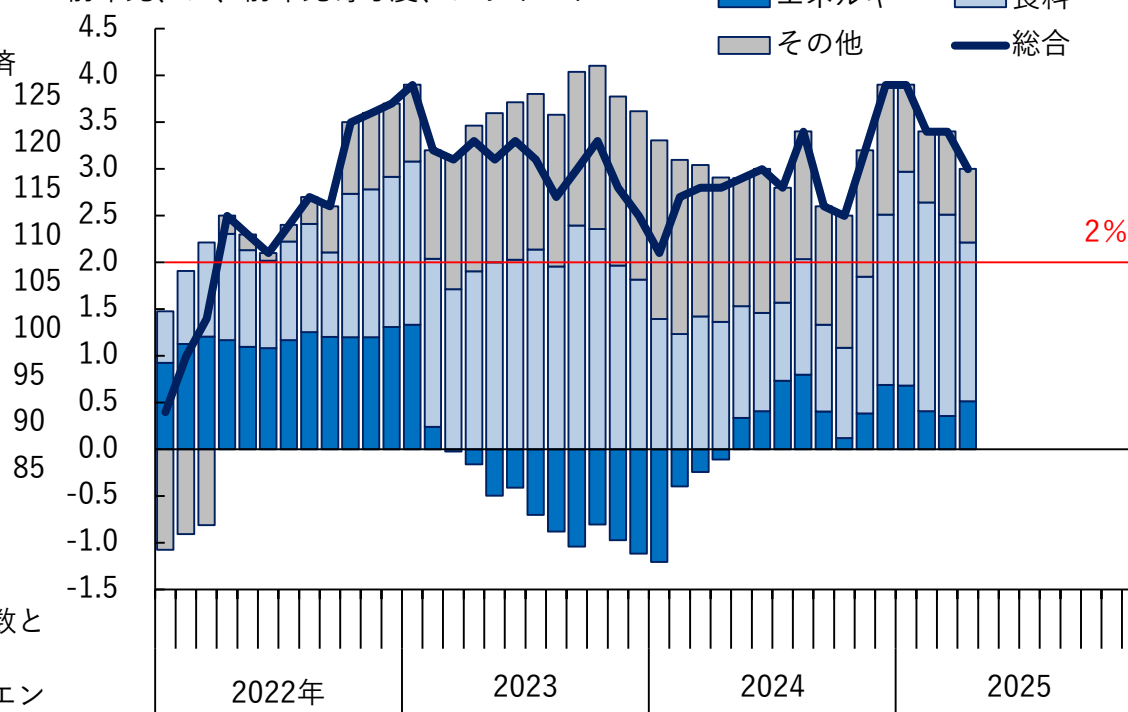
注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指数となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお、販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

横浜市消費者物価指数（総合）

前年比、%、前年比寄与度、%ポイント

エネルギー 食料
その他 総合



注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



横浜銀行グループ

浜銀総合研究所

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5



調査部 副主任研究員
田口恵理子



調査部 研究員補
井町淳哉